

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

新日本空調

1952 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 6 月 27 日 (金)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

新日本空調
1952 東証プライム市場

2025 年 6 月 27 日 (金)
<https://www.snk.co.jp/ir/>

目次

■ 要約	01
1. 2025 年 3 月期は前期比 22.9% の営業増益	01
2. 2026 年 3 月期の営業利益は前期比 5.8% 増予想だが上振れの可能性も	01
3. 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」を推進中	01
4. 株主還元：2026 年 3 月期の年間配当は 80 円を予定	02
■ 会社概要	03
■ 事業概要	04
1. 分野別の概要	04
2. 特色と強み	06
3. 主な競合企業	06
■ 業績動向	07
1. 2025 年 3 月期の業績概要	07
2. 財務状況	10
3. キャッシュ・フローの状況	11
■ 今後の見通し	12
1. 2026 年 3 月期の業績見通し	12
2. 分野別の予想	13
■ 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」	15
1. 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」の概要	15
2. 「SNK Vision 2030 Phase II」の目標	16
3. 「SNK Vision 2030 Phase II」の進捗状況	17
■ 株主還元策	20

新日本空調
1952 東証プライム市場

2025 年 6 月 27 日 (金)
<https://www.snk.co.jp/ir/>

要約

2025 年 3 月期は完成工事高が順調に伸長し前期比 22.9% の営業増益。 完成工事高、営業利益以下は過去最高

新日本空調 <1952> は、空調設備を主とした建築設備の設計・施工管理を手掛ける総合設備エンジニアリング会社である。設立から 100 年近い歴史があり、国内の大手空調設備会社の一角だが、特に原子力関連の空調システムにおいて高い技術力を持っている。

1. 2025 年 3 月期は前期比 22.9% の営業増益

2025 年 3 月期の業績は、受注工事高 153,891 百万円 (前期比 9.0% 増)、完成工事高 137,684 百万円 (同 7.6% 増)、繰越工事高 125,868 百万円 (同 14.8% 増)、営業利益 11,346 百万円 (同 22.9% 増)、経常利益 11,976 百万円 (同 23.2% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 9,656 百万円 (同 34.7% 増) となった。親会社株主に帰属する当期純利益の伸び率が高いのは、特別利益として投資有価証券売却益 2,049 百万円を計上したことによる。完成工事高及び営業利益以下の各段階利益は過去最高を更新した。完成工事総利益率は、好採算の工事の完工に加えて施工の効率化も進み 16.0% (前期は 14.6%) と改善した。一方で販管費は、人員増や職場環境の改善などにより同 12.6% 増と計画どおりに推移したこと、営業利益は前期比で大幅増益となった。

2. 2026 年 3 月期の営業利益は前期比 5.8% 増予想だが上振れの可能性も

2026 年 3 月期については、受注工事高 155,000 百万円 (前期比 0.7% 増)、完成工事高 144,000 百万円 (同 4.6% 増)、営業利益 12,000 百万円 (同 5.8% 増)、経常利益 12,500 百万円 (同 4.4% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 8,800 百万円 (同 8.9% 減) と予想している。親会社株主に帰属する当期純利益が減益となるのは前期に特別利益を計上したことによる。完成工事総利益率は、手持ち工事の採算性などから 16.3% (前期は 16.0%) と改善する見込みで、販管費は同 7.0% 増を予想している。業界環境がフォローであることに加え、繰越工事高が高水準であることを考慮すると、この予想が達成される可能性は高い。今後の期中受注・完成工事の状況によっては、利益がさらに上振れする可能性もあると弊社では見ている。

3. 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」を推進中

同社は、2030 年を節目とした長期経営方針となる 10 年ビジョン「SNK Vision 2030」を発表している。この計画では、「グループとして持続可能な地球環境の実現と、顧客資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指す」ことを基本方針として、「事業基盤増強戦略」「収益力向上戦略」「デジタル変革戦略」「企業統治戦略」「人的資本戦略」の 5 つの基本戦略を掲げている。数値目標としては「事業規模 1,300 ～ 1,500 億円、営業利益率 10% 以上、ROE10% 以上」を目指す。現在は、この計画の Phase II (2026 年 3 月期最終年度) を推進中であるが、数値目標が達成される可能性は高い。本計画に沿って、資本政策も含めて各種施策を着実に実行しており、定性的にどのように成長するか注目したい。

要約

4. 株主還元：2026 年 3 月期の年間配当は 80 円を予定

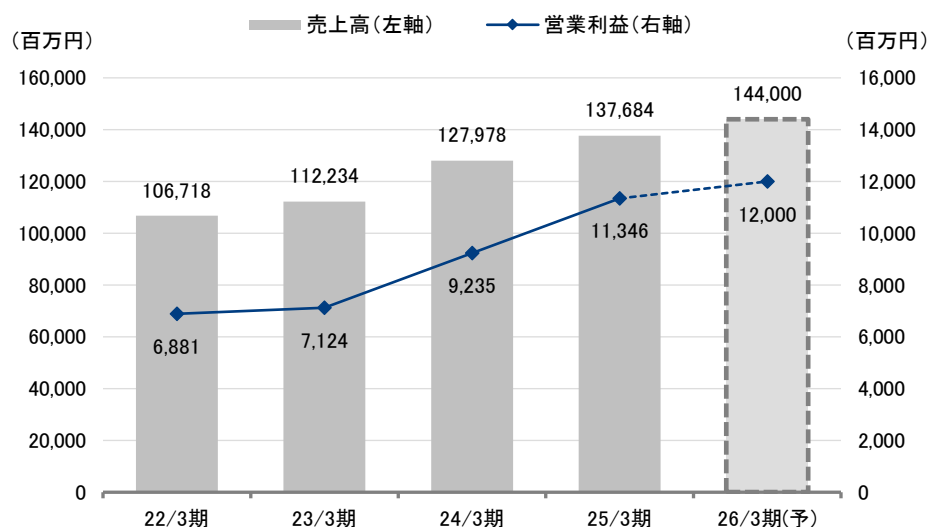
同社は、2025 年 3 月期から株主還元に関する基本方針を「DOE の下限を 5%、2030 年までは原則減配をしない」に変更した。これに伴い、2025 年 3 月期の配当を年間 80 円※（2024 年 3 月期は年間 50 円）に増配したが、2026 年 3 月期も年間配当 80 円を発表済みだ。さらに 2025 年 3 月期には 10 億円の自己株式取得を完了しており、単に業績の向上を目指すだけでなく、資本政策と株主還元策においても積極的な同社の姿勢は大いに評価すべきだろう。

※ 2025 年 1 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行ったが、過去の配当金額も遡及して修正済み。

Key Points

- ・国内トップクラスの空調設備会社。原子力関連に強み
- ・2025 年 3 月期は 22.9% の営業増益を達成、各段階利益は過去最高
- ・2026 年 3 月期は 5.8% 営業増益予想、年間 80 円配当を予定

売上高と営業利益の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

新日本空調
1952 東証プライム市場

2025 年 6 月 27 日 (金)
<https://www.snk.co.jp/ir/>

■ 会社概要

空調を主とした建築設備の設計・施工管理の大手。 特に原子力関連や産業向け空調設備に強み

同社の主要事業は、空調設備を主とした建築設備の設計・施工管理であり、1930 年に米国 Carrier Global Corporation<CARR> と提携、東洋キヤリア工業（株）として設立されたのが起源である。戦前には、南満州鉄道の特急「あじあ号」に世界初の全列車空調を施工、また関釜連絡船「興安丸」に世界初の全船空調の施工などの実績がある。

戦後は、1957 年に日本原子力研究所（茨城県東海村）（現（国研）日本原子力研究開発機構）に日本初の原子炉空調を施工し、1968 年には日本初の超高層ビルである「霞が関ビルディング」の空調設備を施工した。1969 年に東洋キヤリア工業の工事業部が分離独立し、新日本空調（株）（SNK）となった。

その後も国内の建設需要の高まりにより業績を伸ばすと同時に 2003 年には中国に現地法人 新日本空調工程（上海）有限公司」（現 新日空（中国）建設有限公司）を、2008 年にはスリランカに現地法人 SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED を、2010 年にはシンガポールに現地法人 SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD を設立、2024 年には香港に新日空（香港）建設有限公司を設立して海外展開も加速させている。

株式については 1990 年に東京証券取引所（以下、東証）市場第 2 部に、1993 年には同第 1 部に上場し、現在は東証プライム市場に上場している。

会社概要

沿革

年	概要
1930年	米国キャリアコーポレーションと提携、東洋キャリア工業（株）設立
1935年	南満州鉄道の特急「あじあ号」に世界初の全列車空調施工
1936年	関釜連絡船「興安丸」に世界初の全船空調施工
1957年	茨城県東海村の日本原子力研究所（現 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構）に日本初の原子炉空調施工
1968年	日本初の超高層ビル「霞が関ビルディング」空調施工
1969年	東洋キャリア工業の工事業部門が分離独立し、新日本空調（株）（SNK）設立
1987年	柏ゴルフ倶楽部クラブハウスにおける総合ヒートポンプシステムによる給湯設備の計画・設計及び施工
1990年	東京証券取引所市場第 2 部に上場
1991年	（株）ケイメイ（現 新日空サービス（株））開業（国内連結子会社）
1993年	東京証券取引所市場第 1 部に上場 技術研究所・茅野研修所開設
1998年	世界最高レベルの微粒子及び気流可視化システム「ViEST®」を開発
2000年	国内全店で ISO9001 を認証取得
2001年	本社及び国内全事業部門で ISO14001 を認証取得
2003年	中国に現地法人「新日本空調工程（上海）有限公司」（現 新日空（中国）建設有限公司）を設立（海外連結子会社）
2008年	スリランカに現地法人「SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED」を設立（海外連結子会社）
2010年	シンガポールに現地法人「SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE.LTD」を設立（海外連結子会社）
2013年	熱源最適制御システム「EnergyQuest®（エナジークエスト）」を開発
2015年	保有技術発信拠点「SNK e-Labo」開設
2016年	日宝工業（株）の全株式を取得（国内連結子会社）
2024年	香港特別行政区に現地法人「新日空（香港）建設有限公司」を設立（海外連結子会社）

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

事業概要

主な分野別は 5 つ、特に原子力関連の空調に強み

1. 分野別の概要

同社の主要事業は、空調設備を主とした建築設備の設計・施工管理の単一事業であることから、「セグメント別」は開示されていないが、同社では「分野別売上高・受注高」を開示している。

分野別の大分類として「個別（親会社）」と「関係会社」に分けられている。さらに中分類として個別は「国内一般（新築）」「国内一般（リニューアル）」「原子力」に分けられ、関係会社は「国内」と「海外」に分けられている。

受注金額は案件ごとに大きく異なり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から完工・売上計上まで）も数ヶ月から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上計上時の利益率が当初の計画から変動する場合もある。

新日本空調 | 2025 年 6 月 27 日 (金)
1952 東証プライム市場 | <https://www.snk.co.jp/ir/>

事業概要

(1) 国内一般（新築）：2025 年 3 月期完成工事高構成比 30.4%

一般的なビル・工場・公共施設等の新築物件の空調設備工事を行うもの。新築のため、大手ゼネコンの下請けとして入る場合が多い。また空調関係以外に給排水工事なども行っているが、構成比が低いため特に区分けはしていない。

(2) 国内一般（リニューアル）：同 45.1%

対象は新築と同じだが、リニューアル（更新）工事を請け負うもの。元請けとして施主から直接受注するケースが多いため、相対的に利益率は高い。

(3) 原子力：同 5.1%

原子力発電所や関連施設への空調工事を行うもの。日本初の原子炉空調を施工した長い歴史があることから信頼も厚く、同分野でのシェアは 40% ほどと推定されており、国内ではトップクラスである。ただし、市場が限られていることもあり、受注工事高は期によって変動する場合が多い。

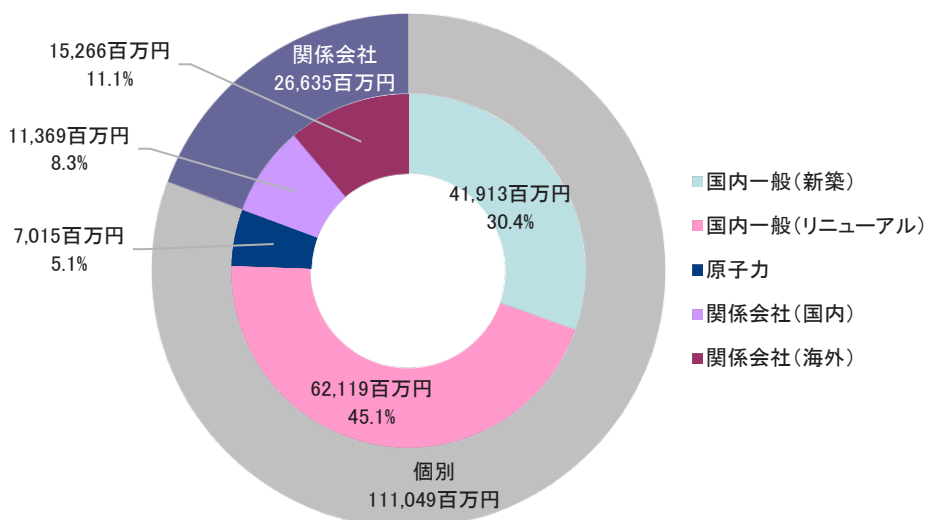
(4) 関係会社（国内）：同 8.3%

国内の関係会社が行う工事高。

(5) 関係会社（海外）：同 11.1%

海外の関係会社が行う工事高。

分野別完成工事高と構成比（2025年3月期）



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

同社では、半導体関連を含む電気・電子、自動車、機械などの産業向けの完成工事高（及び構成比）を「産業」、それ以外を「保健」として開示しているが、2025 年 3 月期の産業は 78,712 百万円（構成比 57.2%）、保健は 58,971 百万円（同 42.8%）であった。また、新築とリニューアルの完成工事高（全社ベース）はそれぞれ 55,704 百万円（同 40.5%）、81,980 百万円（同 59.5%）であった。

2. 特色と強み

(1) 原子力関連に強い

国内に同社と同様の空調設備の工事・監理を提供する企業は無数にある。そのような業界の中で、同社の強みの 1 つはやはり長い歴史を有する「原子力関連」だろう。既述のように、日本原子力研究所に日本初の原子炉空調を施工した実績と、その後の信頼は現在も続いており、これは同社の強みだ。

(2) 半導体向けに強い

同社は比較的「産業向け」の売上比率が高いが、そのなかでも特に半導体関連に強い。これは、古くから（株）東芝との関係が深かったことによる。これもまた同社の「信頼と実績」に基づいており、特色であり強みと言えるだろう。

(3) トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

戦前から培われた高い技術力は同社の強みであり、国内トップクラスの水準と言える。磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また、長い歴史の中で積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の南満州鉄道の特急「あじあ号」や関釜連絡船「興安丸」の実績は言うに及ばず、戦後の高度成長期に日本初の超高層ビル「霞が関ビルディング」の空調施工を行ったことなど数多くの実績が近年の大型再開発プロジェクトの受注につながったとも言える。

3. 主な競合企業

同社のような空調設備工事を手掛ける企業は、大小合わせれば全国に無数にある。その意味では、競合する企業は無数にあると言えるが、超高層ビルや大規模工場・設備などの空調を手掛けられる企業は少ない。正確な市場シェア等の算出はできないが、同社によれば「東京証券取引所プライム市場に上場している空調工事大手 7 社の中で、当社は 5 番目になる」とのことである。

主な競合企業は、高砂熱学工業 <1969>、三機工業 <1961>、朝日工業社 <1975>、日比谷総合設備 <1982>、ダイダン <1980>、大気社 <1979> である。

業績動向

2025 年 3 月期は完成工事高、営業利益以下は過去最高

1. 2025 年 3 月期の業績概要

(1) 損益状況

2025 年 3 月期の業績は、受注工事高 153,891 百万円（前期比 9.0% 増）、完成工事高 137,684 百万円（同 7.6% 増）、繰越工事高 125,868 百万円（同 14.8% 増）、営業利益 11,346 百万円（同 22.9% 増）、経常利益 11,976 百万円（同 23.2% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 9,656 百万円（同 34.7% 増）となった。親会社株主に帰属する当期純利益の伸び率が高いのは、特別利益として投資有価証券売却益 2,049 百万円を計上したことによる。完成工事高及び営業利益以下の各段階利益は過去最高を更新した。

完成工事総利益率は、好採算の工事の完工に加えて施工の効率化も進み 16.0%（前期は 14.6%）と改善した。一方で販管費は、人員増や職場環境の改善などにより同 12.6% 増と計画どおりに推移したことから、営業利益は前期比で大幅増益となった。

2025 年 3 月期の業績

（単位：百万円）

	24/3 期		25/3 期		前期比	
	実績	完工比	実績	完工比	増減額	増減率
受注工事高	141,121	-	153,891	-	12,769	9.0%
繰越工事高	109,662	-	125,868	-	16,206	14.8%
完成工事高	127,978	100.0%	137,684	100.0%	9,706	7.6%
完成工事総利益	18,699	14.6%	22,002	16.0%	3,303	17.7%
販管費	9,464	7.4%	10,656	7.7%	1,192	12.6%
営業利益	9,235	7.2%	11,346	8.2%	2,110	22.9%
経常利益	9,725	7.6%	11,976	8.7%	2,251	23.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,168	5.6%	9,656	7.0%	2,487	34.7%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

(2) 分野別状況

1) 連結受注工事高：153,891 百万円（前期比 9.0% 増）

このうち個別会社の受注工事高は 122,329 百万円（同 5.3% 増）となった。内訳は国内一般（新築）が 47,312 百万円（同 2.6% 減）、国内一般（リニューアル）が 68,431 百万円（同 18.4% 増）、原子力が 6,584 百万円（同 33.2% 減）であった。国内一般では、新築は微減となったが、前期の水準が高かったことによるもので、事業環境が悪化したわけではない。一方でリニューアルは長期の大規模改修工事など、前期を上回る受注を確保した。原子力は、一部計画の見直し等により受注時期が 2026 年 3 月期へ移行したため、前期比で減少した。

業績動向

関係会社の受注は、国内が 10,693 百万円(同 5.9% 増)、海外が 20,867 百万円(同 40.9% 増)であった。国内は、新築・リニューアルともに工場関連を中心とした産業分野の受注が堅調に推移し、前期を上回る水準となった。海外は、シンガポールにおいて政府系の大規模案件を受注したことにより、前期比で大幅な増加となった。

全受注工事高のうち保健は 65,907 百万円(前期比 10.0% 増、構成比 42.8%)、産業は 87,983 百万円(同 8.3% 増、同 57.2%)となり、いずれの分野でも伸長した。

連結受注工事高

(単位：百万円)

		24/3 期		25/3 期		前期比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
個別	国内一般(新築)	48,562	34.4%	47,312	30.7%	-1,250	-2.6%
	国内一般(リニューアル)	57,789	40.9%	68,431	44.5%	10,642	18.4%
	原子力	9,863	7.0%	6,584	4.3%	-3,279	-33.2%
個別受注工事高		116,216	82.3%	122,329	79.5%	6,113	5.3%
関係会社	国内	10,118	7.2%	10,693	6.9%	602	5.9%
	海外	14,786	10.5%	20,867	13.6%	6,054	40.9%
連結受注工事高		141,121	100.0%	153,891	100.0%	12,769	9.0%
(内、保健)		59,907	42.5%	65,907	42.8%	6,000	10.0%
(内、産業)		81,213	57.5%	87,983	57.2%	6,770	8.3%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2) 連結完成工事高：137,684 百万円(同 7.6% 増)

個別会社の完成工事高は 111,049 百万円(同 4.2% 増)となったが、内訳は国内一般(新築)が 41,913 百万円(同 4.6% 減)、国内一般(リニューアル)が 62,119 百万円(同 13.3% 増)、原子力が 7,015 百万円(同 10.4% 減)であった。新築は、保健分野・産業分野ともに工事が順調に進捗したが、前期が高水準であったことから前期比では微減となったが水準は高いので懸念される結果ではない。リニューアルは、両分野での工事が好調に進み、前期比で大きく増加したが、原子力は、一部計画の見直し等により完成時期が 2026 年 3 月期へ移行したため前期比で減少した。

関係会社の完成工事高は、国内が 11,369 百万円(同 21.0% 増)、海外が 15,266 百万円(同 27.1% 増)であった。国内・海外ともに、産業分野を中心とした工事が順調に進捗し、前期を上回る水準で推移した。

全完成工事高のうち保健は 58,971 百万円(前期比 0.6% 増、構成比 42.8%)、産業は 78,712 百万円(同 13.5% 増、同 57.2%)であった。

新日本空調 | 2025 年 6 月 27 日 (金)
1952 東証プライム市場 | <https://www.snk.co.jp/ir/>

業績動向

連結完成工事高

(単位：百万円)

		24/3 期		25/3 期		前期比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
個別	国内一般（新築）	43,928	34.3%	41,913	30.4%	-2,015	-4.6%
	国内一般（リニューアル）	54,813	42.8%	62,119	45.1%	7,306	13.3%
	原子力	7,832	6.1%	7,015	5.1%	-817	-10.4%
個別完成工事高		106,574	83.2%	111,049	80.6%	4,475	4.2%
関係会社	国内	9,393	7.4%	11,369	8.3%	1,976	21.0%
	海外	12,010	9.4%	15,266	11.1%	3,256	27.1%
連結完成工事高		127,978	100.0%	137,684	100.0%	9,706	7.6%
（内、保健）		58,631	45.8%	58,971	42.8%	340	0.6%
（内、産業）		69,346	54.2%	78,712	57.2%	9,366	13.5%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

3) 連結繰越工事高：125,868 百万円（同 14.8% 増）

このうち個別会社の繰越工事高は 99,427 百万円（同 12.8% 増）となり、高水準を維持している。内訳は国内一般（新築）が 55,133 百万円（同 10.9% 増）、国内一般（リニューアル）は 34,730 百万円（同 22.2% 増）となり、依然として産業分野を中心に高水準の工事量を確保している。原子力は 9,563 百万円（同 4.3% 減）で、ほぼ前期並みとなった。関係会社の繰越工事高は、国内が 2,991 百万円（同 18.4% 減）、海外は 23,449 百万円（同 31.4% 増）であった。海外については、大型受注を獲得したこともあり高水準で推移した。

全繰越工事高のうち保健は 57,063 百万円（前期比 13.8% 増、構成比 45.3%）、産業は 68,805 百万円（同 15.6% 増、同 54.7%）であった。

連結繰越工事高

(単位：百万円)

		24/3 期		25/3 期		前期比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
個別	国内一般（新築）	49,734	45.4%	55,133	43.8%	5,399	10.9%
	国内一般（リニューアル）	28,418	25.9%	34,730	27.6%	6,312	22.2%
	原子力	9,994	9.1%	9,563	7.6%	-431	-4.3%
個別繰越工事高		88,147	80.4%	99,427	79.0%	11,280	12.8%
関係会社	国内	3,667	3.3%	2,991	2.4%	-676	-18.4%
	海外	17,847	16.3%	23,449	18.6%	5,602	31.4%
連結繰越工事高		109,662	100.0%	125,868	100.0%	16,206	14.8%
（内、保健）		50,128	45.7%	57,063	45.3%	6,935	13.8%
（内、産業）		59,534	54.3%	68,805	54.7%	9,271	15.6%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

政策保有株式の縮減が進み、自己資本比率は 58.6% へ上昇

2. 財務状況

2025 年 3 月期末の財務状況は、流動資産は 89,836 百万円（前期末比 5,539 百万円増）となった。主な増減要因は現金及び預金の増加 6,642 百万円、売掛債権（受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金等）の減少 3,319 百万円、有価証券の増加 300 百万円、未成工事支出金の増加 620 百万円などによる。固定資産は 28,330 百万円（同 4,724 百万円減）となったが、主に政策保有株式の縮減方針に沿った投資有価証券の売却や時価評価減による投資その他の資産の減少 4,685 百万円による。この結果、2025 年 3 月期末の資産合計は 118,166 百万円（同 814 百万円増）となった。

流動負債は 46,899 百万円（前期末比 1,327 百万円減）となった。主な増減要因は支払手形・工事未払金（電子記録債務を含む）の増加 2,507 百万円、短期借入金（1 年内返済予定の長期借入金を含む）の減少 6,083 百万円、未成工事受入金の減少 565 百万円などによる。固定負債は 1,972 百万円（同 1,557 百万円減）となったが、主な要因は繰延税金負債の減少 1,566 百万円であった。この結果、負債合計は 48,872 百万円（同 2,884 百万円減）となった。純資産合計は、69,294 百万円（同 3,699 百万円増）となったが、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加 6,682 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 2,786 百万円などによるものである。この結果、2025 年 3 月期末の自己資本比率は 58.6%（前期末は 55.8%）となった。

貸借対照表

（単位：百万円）

	24/3 期末	25/3 期末	増減額
流動資産計	84,297	89,836	5,539
現金及び預金	13,629	20,271	6,642
受取手形・完成工事未収入金等 （電子記録債権含む）	67,527	64,208	-3,319
未成工事支出金	1,685	2,305	620
固定資産計	33,054	28,330	-4,724
有形固定資産	2,253	2,264	11
無形固定資産	1,802	1,752	-50
投資その他資産	28,998	24,313	-4,685
資産合計	117,351	118,166	814
流動負債計	48,226	46,899	-1,327
支払手形・工事未払金 （電子記録債務含む）	25,690	28,197	2,507
短期借入金 （1 年内返済予定の長期借入金含む）	9,816	3,733	-6,083
未成工事受入金	3,582	3,017	-565
固定負債計	3,530	1,972	-1,557
繰延税金負債	3,013	1,447	-1,566
負債合計	51,756	48,872	-2,884
純資産合計	65,594	69,294	3,699

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

3. キャッシュ・フローの状況

2025 年 3 月期の営業活動によるキャッシュ・フローは 14,238 百万円の収入となった。主な収入は、税金等調整前当期純利益の計上 13,922 百万円、減価償却費 661 百万円、売上債権の減少 3,694 百万円、仕入債務の増加 2,194 百万円によるもので、主な支出は未成工事受入金の減少 703 百万円、法人税等の支払額 3,175 百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは 2,048 百万円の収入となった。主な支出は有形固定資産の取得 206 百万円、無形固定資産の取得 395 百万円などで、主な収入は投資有価証券の売却による収入(ネット)2,633 百万円などであった。財務活動によるキャッシュ・フローは 10,184 百万円の支出となったが、主な支出は、長短借入金の純減額 6,166 百万円、自己株式の取得による支出 1,012 百万円、配当金の支払額 2,974 百万円であった。

この結果、2025 年 3 月期の現金及び現金同等物は 6,638 百万円増加し、期末残高は 20,120 百万円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	24/3 期	25/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-13,562	14,238
税金等調整前純利益	10,207	13,922
減価償却費	507	661
売上債権の増減額 (- は増加)	-12,860	3,694
仕入債務の増減額 (- は減少)	-6,099	2,194
未成工事受入金の増減額 (- は減少)	558	-703
法人税等の支払額	-2,742	-3,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	-783	2,048
有形固定資産の取得による支出	-174	-206
無形固定資産の取得による支出	-980	-395
投資有価証券の売却による収入(ネット)	2	2,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,521	-10,184
長短借入金の増減額 (ネット)	6,216	-6,166
自己株式の取得による支出	-1,577	-1,012
配当金の支払額	-2,087	-2,974
現金及び現金同等物の増減額 (- は減少)	-11,445	6,638
現金及び現金同等物の期末残高	13,481	20,120

出所：決算短信よりフィスコ作成

新日本空調
1952 東証プライム市場

2025 年 6 月 27 日 (金)
<https://www.snk.co.jp/ir/>

■ 今後の見通し

**2026 年 3 月期は完成工事高が初めて 1,400 億円越えの見込み。
営業利益は 5.8% 増予想だが、上振れの可能性も**

1. 2026 年 3 月期の業績見通し

2026 年 3 月期は、受注工事高 155,000 百万円（前期比 0.7% 増）、完成工事高 144,000 百万円（同 4.6% 増）、完成工事総利益 23,400 百万円（同 6.4% 増）、完成工事総利益率 16.3%（前期 16.0%）、営業利益 12,000 百万円（同 5.8% 増）、経常利益 12,500 百万円（同 4.4% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 8,800 百万円（同 8.9% 減）と予想している。親会社株主に帰属する当期純利益が減益予想となっているのは、前期に特別利益を計上したことによる。完成工事総利益率は、手持ち工事の採算性などから、16.3%（前期は 16.0%）と改善する見込みで、販管費は同 7.0% 増を予想している。

大都市圏の再開発やデータセンター・工場関連を含む大型案件（繰越工事）を多数抱えており、完成工事高は初の 1,400 億円越えを予想している。損益面では、人的資本への投資や資材価格の上昇といったコスト増要因はあるものの、引き続き適切な施工体制の構築や業務のデジタル化による効率化、原価低減の取り組みを進めることで、前期比での増益を見込んでいる。

同社によれば、「現在の予想はかなり固めに予想したもの」とのことであり、今後の工事の進捗度合いや期中受注・完成工事の状況によっては、予想が上振れする可能性もあると弊社では見ている。

2026 年 3 月期の業績予想

（単位：百万円）

	25/3 期		26/3 期		前期比	
	金額	完工比	予想	完工比	増減額	増減率
受注工事高	153,891	-	155,000	-	1,109	0.7%
完成工事高	137,684	100.0%	144,000	100.0%	6,316	4.6%
完成工事総利益	22,002	16.0%	23,400	16.3%	1,398	6.4%
販管費	10,656	7.7%	11,400	7.9%	744	7.0%
営業利益	11,346	8.2%	12,000	8.3%	654	5.8%
経常利益	11,976	8.7%	12,500	8.7%	524	4.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,656	7.0%	8,800	6.1%	-856	-8.9%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

関係会社の受注工事高は反動減の予想だが、 親会社の受注・完成工事高は高水準の見込み

2. 分野別の予想

(1) 受注工事高

連結ベースでの受注工事高は 155,000 百万円（前期比 0.7% 増）を予想している。個別会社の受注工事高は 130,000 百万円（同 6.3% 増）を見込んでおり、内訳としては国内一般（新築）が 48,100 百万円（同 1.7% 増）、国内一般（リニューアル）が 72,000 百万円（同 5.2% 増）、原子力が 9,900 百万円（同 50.4% 増）と予想している。原子力が大幅増となるのは、前期からのずれ込みによる。

関係会社（国内）は 12,000 百万円（同 12.2% 増）、関係会社（海外）は 13,000 百万円（同 37.7% 減）を見込んでいる。海外が大きく落ち込む予想となっているのは、前期に大型案件を獲得した反動によるもので、それ以外は堅調に推移する見込みだ。

受注工事高予想

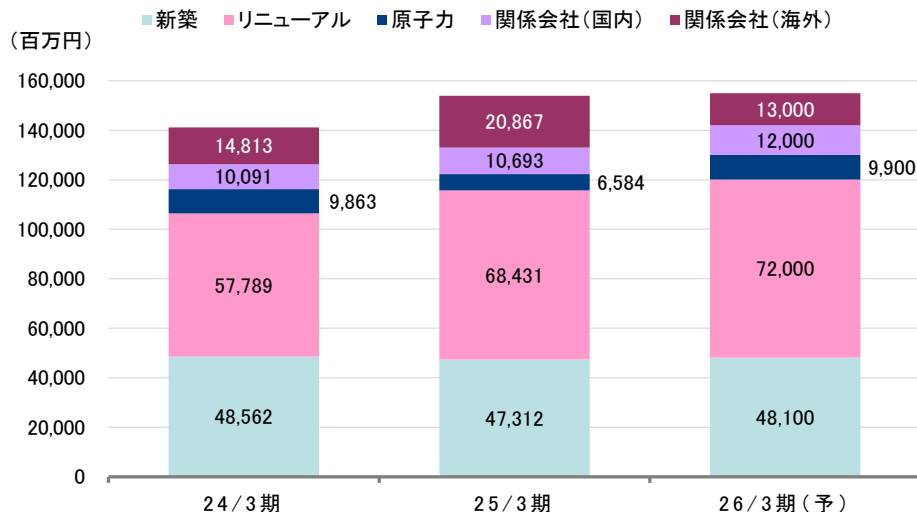
（単位：百万円）

		24/3 期 実績	25/3 期 実績	26/3 期 予想	26/3 期 構成比	前期比
個別	国内一般（新築）	48,562	47,312	48,100	31.0%	1.7%
	国内一般（リニューアル）	57,789	68,431	72,000	46.5%	5.2%
	原子力	9,863	6,584	9,900	6.4%	50.4%
個別受注工事高		116,216	122,329	130,000	83.9%	6.3%
関係会社	国内	10,091	10,693	12,000	7.7%	12.2%
	海外	14,813	20,867	13,000	8.4%	-37.7%
連結受注工事高		141,121	153,891	155,000	100.0%	0.7%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

今後の見通し

受注工事高の予想



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(2) 完成工事高

連結ベースでの完成工事高は 144,000 百万円（前期比 4.6% 増）を予想している。個別会社の完成工事高は 122,000 百万円（同 9.9% 増）を見込んでおり、内訳としては国内一般（新築）が 49,800 百万円（同 18.8% 増）、国内一般（リニューアル）が 64,000 百万円（同 3.0% 増）、原子力が 8,200 百万円（同 16.9% 増）と予想されている。

関係会社（国内）は 9,000 百万円（同 20.8% 減）、関係会社（海外）は 13,000 百万円（同 14.8% 減）が見込まれている。関係会社は前期の反動で減少予想だが、水準自体は依然として高く、懸念される内容ではない。

完成工事高予想

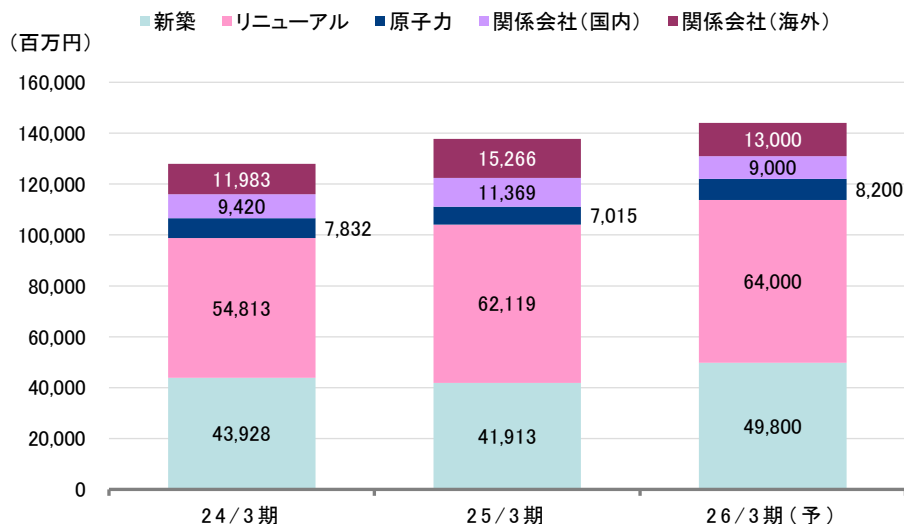
(単位：百万円)

	24/3 期 実績	25/3 期 実績	26/3 期		
			予想	構成比	前期比
個別					
国内一般（新築）	43,928	41,913	49,800	34.6%	18.8%
国内一般（リニューアル）	54,813	62,119	64,000	44.4%	3.0%
原子力	7,832	7,015	8,200	5.7%	16.9%
個別完成工事高	106,574	111,049	122,000	84.7%	9.9%
関係会社					
国内	9,420	11,369	9,000	6.3%	-20.8%
海外	11,983	15,266	13,000	9.0%	-14.8%
連結完成工事高	127,978	137,684	144,000	100.0%	4.6%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

今後の見通し

完成工事高の予想



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」

数値目標は 2026 年 3 月期に営業利益 95 億円、ROE10.0% 以上。
数値目標の達成はほぼ確実で、定性的な進捗に注目

1. 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」の概要

同社は 2020 年に、2030 年を見据えた長期経営方針となる 10 年ビジョン「SNK Vision 2030」を発表し、その基本方針として「新日本空調グループは、持続可能な地球環境の実現と、顧客資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指す」を掲げている。数値目標としては「事業規模 1,300 ～ 1,500 億円、営業利益率 10% 以上、ROE10% 以上」を目指す。さらに、この基本方針を実現するための 5 つの基本戦略として、「事業基盤増強戦略」「収益力向上戦略」「デジタル変革戦略」「企業統治戦略」「人的資本戦略」を発表している。

「SNK Vision 2030」は、2021 年 3 月期にスタートして 2023 年 3 月期に第 1 ステップが終了した。それを引き継ぎ、2024 年 3 月期には第 2 ステップとなる新たな中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」（2026 年 3 月期最終年度）を策定したが、2025 年 3 月期以降の手持ち工事量や、事情動向、働き方改革等の現状を踏まえた結果、数値目標を見直した。以下はこの計画の数値目標と現在までの進捗状況である。

2. 「SNK Vision 2030 Phase II」の目標

(1) 経営数値目標と投資計画

Phase II の最終年度である 2026 年 3 月期の経営数値目標は、受注工事高 135,000 百万円、完成工事高 135,000 百万円、営業利益 9,500 百万円、経常利益 10,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 8,400 百万円、ROE10.0% 以上としている。しかし前述のように、2026 年 3 月期の業績予想がこの目標を上回っており、中期経営計画の最終目標を達成するのはほぼ確実と言える。

2026 年 3 月期経営数値目標

(単位：百万円)	
受注工事高	135,000
完成工事高	135,000
営業利益	9,500
(同率)	7.0%
経常利益	10,000
(同率)	7.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,400
(同率)	6.2%
ROE	10.0% 以上

出所：同社 IR ニュース（2024 年 5 月 10 日）より
フィスコ作成

また投資計画としては、2024 年 3 月期から 2026 年 3 月期までの 3 年間の累計金額として、150 ～ 200 億円を計画している。主な項目は、「R&D、成長事業、設備、環境」「人的資本」「デジタル変革」などを計画している。

(2) 資本政策と政策保有株式

同社は資本政策の基本方針として、「利益・資本・リスクのバランスを考慮しつつ、財務健全性を維持しながら、株主資本コストを上回る ROE を見込めるよう、資本効率の向上を図る。それとともに、R&D や成長事業、設備、環境、人的資本、デジタル変革などへの投資を行いながら、利益や資本の水準に見合った株主還元を実現することで、この政策を通じて企業価値の向上を図る」と述べている。

この資本政策に沿って、2023 年 3 月期末に 21,738 百万円あった政策保有株式を 2026 年 3 月期末までに 4,348 百万円（20%）削減し、17,390 百万円とすることを目標に掲げている。

3. 「SNK Vision 2030 Phase II」の進捗状況

(1) 2025 年 3 月期における主な取り組み

主に以下の 5 分野で進捗があった。

1) 時間外労働の上限規制への対応

工事の平準化や業務の効率化を進め、適切な施工体制を構築し、上限規制の遵守率は 100% を達成した。

2) 将来の成長に向けた戦略投資

人的資本の強化、デジタル変革、成長分野への展開に向け、40 億円を超える投資を実行した。

3) カーボンニュートラルに向けた技術開発

同社が保有する技術「設備運用データ見える化ツール」と GHG 排出量可視化クラウドサービスの連携を実現し、保有技術の深化を推進した。

4) 株主還元強化

株式分割による市場の流動性向上と約 10 億円の自己株式取得による株主への利益還元を実現した。

5) ブランディング戦略の推進

企業認知度の向上や人材獲得を目的に、ウルトラマンをイメージキャラクターに起用した新たな広告を作成・展開し、ブランディングを強化した。

これらの取り組みの詳細は以下のとおりである。

(2) 現場業務の効率化と省力化、サプライチェーンの強化を推進

同社独自の物流・加工ネットワークシステムによる物流及び加工場などの一括管理、具体的にはこれまで首都圏だけで展開してきた「SNK-SOLNet®」の全国展開を進めた。これにより、現場工数の 10 ～ 30% 削減を目指している。

(3) 減災レジリエンス技術や新たな社会課題解決に向けた新技術開発と産学官・地域連携等による技術提供・共同開発の推進

具体的には、同社グループでは千葉大学災害治療学研究所と共同で、放射線災害治療学研究をテーマとした放射線災害に対応する安全な医療体制と空調設備の研究を行っており、以下のような具体的な案件を進めている。

1) コンテナ医療ユニットの被ばく対策

課題：感染症や放射能汚染環境下での運用を検討。

2) 患者受け入れ時の被ばく対策

被ばく汚染に応じて陰圧・陽圧の切り替えを行い、浮遊粉塵の飛散を抑制。

新日本空調 | 2025 年 6 月 27 日 (金)
1952 東証プライム市場 | <https://www.snk.co.jp/ir/>

中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」

コンテナ医療ユニットイメージ



出所：決算説明資料より掲載

DiverCell 外観



(4) 事業領域の拡大・成長分野への展開

スタートアップとの協業やJAXAとの共同研究による宇宙産業への参画など、以下のような案件が進行中である。

- ・宇宙ビジネス共創プラットフォーム「クロスユー」に参加
- ・放射線対策技術を生かし、JAXA と研究開発契約締結
- ・Frontier Innovations 1 号に出資し、スタートアップとの協業間口を拡大
- ・高高度有人気球の開発・製造・運航を行う（株）岩谷技研に出資、協業を開始

(5) 技術革新、新たな社会課題解決に向けた新技術開発及び地域連携等による技術提供・共同開発の推進

これらを実現するために、2028 年 3 月期上期に新技術開発拠点「SNK EBINA Innovation X HIVE®」を開設することを決定した。この拠点は、三井不動産<8801>が手掛ける「三井不動産インダストリアルパーク（MFIP 海老名 & forest）」内に整備される大規模テナント型の研究施設であり、設備業界としては初の取り組みとなる。複数テナント型物流施設の中に、木造構造を採用した研究拠点を開設することで、自然資源の循環を促進し、持続可能な街づくりへの貢献を目指す。

「MFIP 海老名 &forest」完成予想イメージ



出所：決算説明資料より掲載

(6) カーボンニュートラルの取り組み

科学的な根拠に基づいた GHG 排出量削減目標を設定し、2026 年 3 月期中の SBT (Science Based Targets) 認証取得を目指している。基準年を 2021 年とし、2030 年までに以下の削減目標を掲げている。

(具体的な削減目標)

- ・ Scope1 + Scope2：60.6% 削減（再生エネルギーの導入、電気自動車への切り替えなど）
- ・ Scope3：22.5% 削減（排出量のうち、約 99% を占めるカテゴリー 11 を削減）

また TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) への対応としては、気候変動が事業に与える影響を評価し、長期的な視点から低炭素技術の開発、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの活用拡大に取り組んでいる。主な取り組みとしては、(株) Sustech との協業により、脱炭素・省エネルギー分野におけるサービスの高度化や事業開発を推進、さらに設備運用データの見える化ツール「EQ データグラス®」と GHG 排出量可視化クラウドサービス「CARBONIX」との連携を進めている。

今後は、自然資本との関係性を可視化することで、リスクの早期特定と対策を講じ、機会創出につなげる。これにより、事業戦略の拡大とともに、企業の信頼性と競争力の向上を図る。

(7) ブランディング推進と次世代を担う人材の確保に向けた取り組み

企業ブランドの強化及び認知度向上を目的に、ウルトラマンをイメージキャラクターに起用し、企業広告「カイトキヒーロー」を公開した。この広告は、ステークホルダーからの信頼獲得や、人的資本戦略の一環としての人材獲得促進も視野に入れた、総合的なブランディング施策の 1 つである。キャッチコピーである「カイトキヒーロー」には、ウルトラマンが地球を守るヒーローであるように、同社も“空気の快適を守るヒーロー”として社会に貢献するという想いを込めている。これらの広告を、主に「You Tube」や「TVer」を通して積極的に発信している。

空気の快適を守る「カイトキヒーロー」の展開



出所：決算説明資料より掲載

(8) 投資計画

本計画において同社は、2026 年 3 月期までに「R&D、成長事業、環境、その他」「人的資本」「デジタル革命」の 3 分野に累計で 150 ～ 200 億円の投資を行うことを発表済みだが、2025 年 3 月期までの実績として、これら 3 分野に各々 30 億円（累計）を投資した。最終年度までには、残りの投資枠を以下のような分野に投資する計画だ。

(R&D、成長事業、環境その他)

研究開発の推進、スタートアップとの連携強化（宇宙産業など）、ロジスティクスセンター（SNK-SOLNet）の全国展開、ESG 投資、働きやすい空間創りなど。

(人的資本)

人材の獲得（新卒・キャリア）と育成、ブランディングの強化（新広告の展開）、エンゲージメントの向上、リスクリリングの強化など。

(デジタル変革)

現場デジタル化の推進、生成 AI の活用、デジタルインテグレーションの推進など。

(9) 株式分割・自己株式取得・政策保有株式の削減

同社は、株価水準及び市場の流動性向上を目的として、2025 年 1 月 1 日を効力発生日として、1 株につき 2 株の割合で株式分割を行った。また株主還元の拡充及び資本効率向上を目的に、上限総額 10 億円とする自己株式の取得を実施し、2025 年 2 月 4 日に取得を完了した。さらに、2026 年 3 月期末までに政策保有株式の 20% 削減（2023 年 3 月末比）を発表しているが、既に 2025 年 3 月期末までに 3,589 百万円を削減済みで、これは目標値 20% のうち 16.5% を削減したことになる。

株主還元策

配当方針を DOE5.0% 以上に変更。 2026 年 3 月期は年間 80 円配当を予定

同社は、株主還元に関する基本方針として DOE の下限を 3%、連結配当性向 30% 以上としていたが、適正な資本効率を実現するため 2025 年 3 月期から基本方針を「DOE の下限を 5%、2030 年までは原則減配をしない」に変更した。これに伴い 2025 年 3 月期の配当を年間 80 円に増配（2024 年 3 月期は年間 50 円）したが、2026 年 3 月期も年間配当 80 円を発表済みだ。このように、単に業績の向上を目指すだけでなく、資本政策と株主還元策においても積極的な同社の姿勢は大いに評価すべきだろう。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp